

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社SmartEbook.com 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL http://www.smartebook.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯田 潔 TEL 092 (263) 5911
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	97	25.0	△217	—	△203	—	△205	—
25年12月期第1四半期	78	△48.7	△257	—	△220	—	△222	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △204百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △220百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△9.35	—
25年12月期第1四半期	△10.15	—

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	1,241	1,074	86.5	48.96
25年12月期	1,514	1,279	84.4	58.28

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 1,074百万円 25年12月期 1,278百万円

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

当社グループが展開しているコンテンツ事業及びファンディング事業は、市場環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	21,942,700株	25年12月期	21,942,700株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	21,942,700株	25年12月期1Q	21,942,700株

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。平成26年12月期の配当予想額につきましては、現時点で業績予想について適切な開示が困難であると判断し記載していないことから、配当につきましても未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による財政・金融政策により、景気には回復の兆しが見えるものの消費税増税の影響もあり、先行き不透明な状況が懸念されております。

当社を取り巻く環境として、携帯電話の契約数は、フィーチャーフォンは前年度末より867万件減少でスマートフォンは1,376万件増加となり、合わせた端末契約数は1億2,202万件（前年度末より509万件増）となり、人口普及率は96.0%となっております。（株式会社MM総研/スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）より抜粋）また、電子書籍の市場環境は一時的に落ち込んだ携帯向け電子書籍市場を上回るほど新たなプラットフォーム向け電子書籍市場が中心となり、2017年には2,390億円程度になると予測されています。（株式会社インプレスビジネスメディア『電子書籍ビジネス調査報告書2013』より抜粋）

このような状況のもと、当社は早期黒字化を達成すべくリワード広告の強化、Epub3.0対応、ポイントインセンティブの強化等を行ってまいりました。

また、支出抑制として、不採算サービスの統廃合、システム自動化によるローコストオペレーション、一部海外子会社の統廃合再編にて経営管理コストの削減を実施いたしました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高97,579千円（前年同期比25.0%増）、営業損失217,297千円（前年同期は営業損失257,582千円）、経常損失203,966千円（前年同期は経常損失220,704千円）、四半期純損失205,100千円（前年同期は四半期純損失222,797千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から、「マスターライツ事業」について量的な重要性が低下したため「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業では海外エリアの新規開拓及び在外子会社の設立については昨年度末までに一旦終了をし、国内事業に注力致しました。効率性重視のプロモーションを行い、前年同期よりも売上高は増加したものの、プロモーションの効果という点では十分な成果には至らず売上高は伸び悩み、既存サイトの改修費や運用保守費、人件費といった固定費を補うには至りませんでした。

この結果、当該事業の売上高は93,567千円（前年同期比30.2%増）、セグメント損失は152,819千円（前年同期はセグメント損失125,698千円）となりました。

②その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は6,198千円（前年同期比49.8%減）、セグメント損失は1,809千円（前年同期はセグメント損失6,762千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて272,918千円減少し1,241,357千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことや未払金等の支払等により、現金及び預金が234,896千円減少したこと等によります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて68,439千円減少し166,711千円となりました。主な要因と致しましては、支払により未払金や未払法人税等が減少したことや、契約解除損失引当金の取崩等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて204,478千円減少し1,074,645千円となりました。要因と致しましては、四半期純損失の計上によるものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,423百万円及び当期純損失2,202百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失217百万円、四半期純損失205百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①海外ビジネスの見直し

海外子会社5社（中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア）のうち、ベトナムについては、現地パートナーとプロモーション展開を急ぎ売上収益の拡大を図るとともに、コンテンツ配信業務全般の効率化を図るため各子会社の業務をベトナムに一本化し運用コストの削減をおこない採算管理を徹底しております。その他の各子会社については、市場環境や経済情勢を考慮しながら人員削減を実施致しました。

②コンテンツ配信業務の効率化

携帯電話がフィーチャーフォンからスマートフォンへと進化していく流れに対応して、当社グループは電子書籍に特化した配信プラットフォームの整備やオリジナルビューワーの開発を推進するとともに、順次諸チャネルにおいてスマートフォン向けサイトをオープンしてまいりました。

コンテンツ配信については、配信管理システムやファイル形式を、各キャリアサイト別に迅速に適合させるなどの技術的な課題があり、運用業務の負荷と多重的なコストの発生要因となっております。こうした負担を軽減するため、現在、不採算サイトの閉鎖、サイト及び配信管理システムの統廃合、運用業務の海外子会社移管、不急のシステム開発投資の停止等の施策を進め、コンテンツ配信業務全般の効率化を図り、徹底したコスト削減と人員の合理化を実施してまいります。

③収益性の改善

当社グループにおいて現状中核となっている国内スマートフォン向けサイトを中心として、サイト再編を実施、効率重視に徹した広告活動を行い、安定収益の確保を図ってまいります。また、運用業務のアウトソーシングにより、固定的な運用コストの一層の削減を図っております。

④社内組織の見直し

業務の効率化の進捗に応じて部署の統廃合や職務分担の共有化を進め、機動的に組織体制と人員配置の見直しを行うことにより、組織のスリム化と業務品質の向上を徹底し、役員報酬の減額、希望退職者募集、人員減・不補充を行い固定費削減の取り組みを実施してまいります。

以上の対応策を推進することにより、国内外における安定収益基盤の確保と原価及び販管費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存ですが、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,851	1,082,955
売掛金	321,284	332,365
短期貸付金	87,319	89,220
未収還付法人税等	1,380	1,380
その他	57,532	15,182
貸倒引当金	△296,647	△299,444
流動資産合計	1,488,720	1,221,659
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	9,623	9,623
その他	15,931	10,073
投資その他の資産合計	25,555	19,697
固定資産合計	25,555	19,697
資産合計	1,514,275	1,241,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,065	40,732
未払金	106,052	82,535
リース債務	3,843	3,622
未払法人税等	12,201	4,340
契約解除損失引当金	44,338	14,538
その他	9,894	20,036
流動負債合計	233,395	165,806
固定負債		
リース債務	1,756	905
固定負債合計	1,756	905
負債合計	235,151	166,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,104,327	3,104,327
利益剰余金	△5,974,600	△6,179,700
株主資本合計	1,271,604	1,066,504
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,191	7,845
その他の包括利益累計額合計	7,191	7,845
少数株主持分	327	296
純資産合計	1,279,124	1,074,645
負債純資産合計	1,514,275	1,241,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	78,082	97,579
売上原価	83,785	66,853
売上総利益又は売上総損失(△)	△5,702	30,726
販売費及び一般管理費	251,880	248,023
営業損失(△)	△257,582	△217,297
営業外収益		
受取利息	3,273	3,106
為替差益	30,316	—
地金売却益	10,897	6,469
未払配当金除斥益	—	5,626
その他	1,381	289
営業外収益合計	45,869	15,492
営業外費用		
地金評価損	8,952	—
貸倒引当金繰入額	—	1,999
その他	38	161
営業外費用合計	8,990	2,161
経常損失(△)	△220,704	△203,966
特別損失		
固定資産除却損	946	—
特別損失合計	946	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△221,650	△203,966
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,162
法人税等調整額	0	—
法人税等合計	1,162	1,162
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△222,813	△205,128
少数株主損失(△)	△15	△27
四半期純損失(△)	△222,797	△205,100

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△222,813	△205,128
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,945	649
その他の包括利益合計	1,945	649
四半期包括利益	△220,868	△204,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△220,852	△204,446
少数株主に係る四半期包括利益	△15	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,423百万円及び当期純損失2,202百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失217百万円、四半期純損失205百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①海外ビジネスの見直し

海外子会社5社(中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア)のうち、ベトナムについては、現地パートナーとプロモーション展開を急ぎ売上収益の拡大を図るとともに、コンテンツ配信業務全般の効率化を図るため各子会社の業務をベトナムに一本化し運用コストの削減をおこない採算管理を徹底しております。その他の各子会社については、市場環境や経済情勢を考慮しながら人員削減を実施致しました。

②コンテンツ配信業務の効率化

携帯電話がフィーチャーフォンからスマートフォンへと進化していく流れに対応して、当社グループは電子書籍に特化した配信プラットフォームの整備やオリジナルビューワーの開発を推進するとともに、順次諸チャネルにおいてスマートフォン向けサイトをオープンしてまいりました。

コンテンツ配信については、配信管理システムやファイル形式を、各キャリアサイト別に迅速に適合させるなどの技術的な課題があり、運用業務の負荷と多重的なコストの発生要因となっております。こうした負担を軽減するため、現在、不採算サイトの閉鎖、サイト及び配信管理システムの統廃合、運用業務の海外子会社移管、不急のシステム開発投資の停止等の施策を進め、コンテンツ配信業務全般の効率化を図り、徹底したコスト削減と人員の合理化を実施してまいります。

③収益性の改善

当社グループにおいて現状中核となっている国内スマートフォン向けサイトを中心として、サイト再編を実施、効率重視に徹した広告活動を行い、安定収益の確保を図ってまいります。また、運用業務のアウトソーシングにより、固定的な運用コストの一層の削減を図っております。

④社内組織の見直し

業務の効率化の進捗に応じて部署の統廃合や職務分担の共有化を進め、機動的に組織体制と人員配置の見直しを行うことにより、組織のスリム化と業務品質の向上を徹底し、役員報酬の減額、希望退職者募集、人員減・不補充を行い固定費削減の取り組みを実施してまいります。

以上の対応策を推進することにより、国内外における安定収益基盤の確保と原価及び販管費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存ですが、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	71,883	6,198	78,082	—	78,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	71,883	6,198	78,082	—	78,082
セグメント損失 (△)	△175,006	△1,809	△176,816	△80,766	△257,582

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△80,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	93,567	4,012	97,579	—	97,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	93,567	4,012	97,579	—	97,579
セグメント損失 (△)	△152,819	△3,521	△156,341	△60,956	△217,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△60,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、「マスターライセンス事業」について量的な重要性が低下したため「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集

(1) 希望退職者募集の理由

平成26年5月1日開催の臨時取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。当社は、平成26年2月19日に発表しております「2014年第15期経営戦略方針のご説明」の取り組みを達成させるため様々な施策を進めておりますが、厳しい経営環境を踏まえ、人員の適正化、組織体制の再編等の抜本的な構造改革が急務であると判断し、希望退職者の募集を実施することといたしました。

(2) 希望退職者募集の概要

- ① 募集対象：単体従業員
- ② 募集人員：25名程度
- ③ 募集期間：平成26年5月1日～平成26年5月15日
- ④ 退職日：平成26年6月30日まで

(3) 希望退職による損失の見込額

本応募に伴い発生する費用は応募者数が未確定であるため現時点においては合理的な算定が困難であることから、損失額については記載をしておりません。